

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セック

コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秋山 逸志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 中川 美和子

TEL 03-5491-4770

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,879	△9.5	175	△36.2	202	△30.5	129	△27.1
26年3月期第2四半期	2,076	23.4	275	37.5	290	39.0	177	41.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	50.47	—
26年3月期第2四半期	69.22	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	5,013		4,304		85.9	
26年3月期	5,011		4,302		85.9	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,304百万円 26年3月期 4,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	51.00	51.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	52.00	52.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	1.2	660	1.3	710	0.3	450	5.1	175.80

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	2,560,000 株	26年3月期	2,560,000 株
27年3月期2Q	255 株	26年3月期	255 株
27年3月期2Q	2,559,745 株	26年3月期2Q	2,559,745 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成26年4月から8月の月別売上高は前年同月比で増加となっており、IT需要は全体的には回復傾向にあると推察されます。当社事業分野では、今まで業績を牽引してきましたオープンプラットフォームの需要が一段落し、社会公共分野が増加するなど、引き続き需要が変動しております。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「需要構造の変化に迅速に対応し、継続的な成長を目指す」を実践し、受注高は前期を上回りましたが、社会基盤系の長期開発案件が多く、売上高はオープンプラットフォームの減少を埋め合わせることができず、減収減益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けの技術サービスが前期並みを維持し、売上高は183百万円(前年同期比3.0%増)となりました。ワイヤレスBFは、マルチメディア放送関連の開発は増加したものの、移動体通信事業者向けを初めとするサービス系の開発が減少し、売上高は641百万円(同38.5%減)となりました。インターネットBFは、民間企業向けが開発が増加し、売上高は262百万円(同12.6%増)となりました。社会基盤システムBFは、医療、防衛分野の開発が大幅に増加し、売上高は615百万円(同68.9%増)となりました。宇宙先端システムBFは、先端技術に関わる国の研究機関向けの開発は堅調でしたが、宇宙関連の大型の開発が一段落し、売上高は152百万円(同6.0%減)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、ワイヤレスBFが大幅に低下し、社会基盤システムBFが大幅に上昇し、その他のBFが上昇しております。

また、ソリューションビジネスは、地上デジタル放送用組込みソフトウェア(製品名: airCube)の販売が減少し、売上高は24百万円(同74.8%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,879百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益175百万円(同36.2%減)、経常利益202百万円(同30.5%減)、四半期純利益129百万円(同27.1%減)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	178,302	8.6	183,606	9.8
ワイヤレス	1,043,245	50.2	641,963	34.2
インターネット	232,751	11.2	262,101	13.9
社会基盤システム	364,255	17.6	615,158	32.7
宇宙先端システム	162,065	7.8	152,394	8.1
ソリューション	96,251	4.6	24,273	1.3
計	2,076,871	100.0	1,879,498	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	76,559	52.1	32,733	41.3
ワイヤレス	766,747	87.1	310,075	82.1
インターネット	241,494	96.0	93,016	109.8
社会基盤システム	825,823	154.5	751,588	184.4
宇宙先端システム	145,796	87.7	125,501	124.5
ソリューション	27,613	40.2	29,036	187.6
計	2,084,035	101.7	1,341,951	126.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ1百万円増加し、5,013百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加289百万円、受取手形及び売掛金の減少107百万円などによる流動資産の増加197百万円、投資その他の資産の減少180百万円などによる固定資産の減少195百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末から変動がなく、708百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少20百万円などによる流動負債の減少14百万円と、固定負債の増加13百万円によるものであります。

純資産は、四半期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ2百万円増加し、4,304百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の85.9%から変動しませんでした。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ89百万円増加して、四半期末残高は2,222百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は224百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益202百万円及び売上債権の減少116百万円による増加、法人税等の支払額80百万円による減少によるものであります。前年同期と比較して87百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円によるものであります。前年同期と比較して18百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は130百万円となりました。これは、配当金の支払い130百万円によるものであります。前年同期と比較して7百万円の支出増となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、オープンプラットフォーム関連については新たなマーケットを含め回復基調になってきていること、社会公共分野については引き続き需要が期待できることから、平成26年5月12日の「平成26年3月期決算短信(非連結)」にて公表いたしました業績予想数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,749	2,422,202
受取手形及び売掛金	1,407,720	1,300,403
その他	120,320	136,054
流動資産合計	3,660,789	3,858,660
固定資産		
有形固定資産	69,936	64,162
無形固定資産	20,250	10,282
投資その他の資産		
投資有価証券	568,535	574,877
その他	692,104	505,614
投資その他の資産合計	1,260,639	1,080,492
固定資産合計	1,350,827	1,154,936
資産合計	5,011,617	5,013,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,586	96,964
短期借入金	36,000	36,000
未払法人税等	86,580	66,514
賞与引当金	213,000	208,000
その他	163,889	184,427
流動負債合計	606,056	591,905
固定負債		
役員退職慰労引当金	64,209	66,084
資産除去債務	13,033	13,120
その他	25,511	37,489
固定負債合計	102,753	116,693
負債合計	708,809	708,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	3,232,140	3,230,788
自己株式	△293	△293
株主資本合計	4,296,488	4,295,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,319	9,862
評価・換算差額等合計	6,319	9,862
純資産合計	4,302,807	4,304,998
負債純資産合計	5,011,617	5,013,597

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,076,871	1,879,498
売上原価	1,530,185	1,420,678
売上総利益	546,686	458,819
販売費及び一般管理費	271,038	283,040
営業利益	275,647	175,778
営業外収益		
受取利息	3,031	2,175
受取配当金	—	436
不動産賃貸料	1,948	2,025
補助金収入	8,815	17,272
その他	2,619	5,591
営業外収益合計	16,414	27,500
営業外費用		
支払利息	387	389
不動産賃貸費用	735	738
営業外費用合計	1,123	1,128
経常利益	290,938	202,150
特別損失		
投資有価証券評価損	907	—
事務所移転費用	4,005	—
特別損失合計	4,913	—
税引前四半期純利益	286,025	202,150
法人税、住民税及び事業税	76,213	60,060
法人税等調整額	32,627	12,895
法人税等合計	108,840	72,955
四半期純利益	177,185	129,195

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	286,025	202,150
減価償却費	71,801	17,888
投資有価証券評価損益(△は益)	907	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,000	△5,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,750	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,750	1,875
前払年金費用の増減額(△は増加)	△14,307	△13,509
受取利息及び受取配当金	△3,031	△2,611
支払利息	387	389
売上債権の増減額(△は増加)	54,466	116,519
仕入債務の増減額(△は減少)	1,391	△9,622
未払金の増減額(△は減少)	△6,925	△8,377
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,798	29,490
その他	△22,118	△25,804
小計	307,798	303,388
利息及び配当金の受取額	3,132	2,598
利息の支払額	△386	△390
法人税等の支払額	△172,877	△80,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,667	224,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,047	△4,500
無形固定資産の取得による支出	△3,152	△1,014
投資有価証券の取得による支出	△1,410	△837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,610	△6,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
配当金の支払額	△122,062	△130,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,062	△130,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	717	1,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,288	89,452
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,214	2,132,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,093,926	2,222,202

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。